

平成18年度 施策評価シート

総合計画における位置付け等

平成18年10月31日記入

基本目標	躍動し 魅力あふれる交流拠点都市をめざして	施策コード	31520
政策名(章)	第1章 立地特性を生かした産業の振興をめざします	評価担当部	経済部
基本施策名(節名)	第5節 都市農業の振興	評価担当課	農林課
施策名	特色ある都市農業の推進	課長名	宮崎 孝司

1 施策の目的・概要(目的はわかりやすく記入)

人口61万人を有する都市のなかで展開するという農業環境を理解し、地域特性を生かした施策を講じる。また、市民が農業者と触れ合える場を提供することにより、本市農業に対する理解を深め、地産地消の促進を図る。
農地と住宅が近接するという農業環境の中で、相互理解のもと都市農業を推進していくため、農薬の使用を減少させていく環境保全型農業の導入支援を行う。また、61万市民に本市の農業を深く理解してもらうため、朝市、農業まつり、農業めぐり等の施策を実施している。さらに、市民と農のふれあいの場としての市民農園、農業公園等の施策を実施している。

2 事業費・人員

年度	平成14年度(決算)	平成17年度(決算)	増減の主な理由
事業費		35,312	平成16年1月に「相模原市新都市農業推進計画」を策定し、これを実現するため、新都市農業推進室を専管組織として設置したことにより、大幅に増加した。 一方、既存の事業については、都市農業ふれあい事業として一本化し、効率的な執行に努めた。
人件費		61,180	
市民一人あたりの事業費	47	145	
合計	28,999	96,492	

*人件費は、一人あたり H14:839万円、H17:805万円として算定。人口は、61.6万人(H15.4.1現在) 66.7万人(H18.4.1現在)とした。

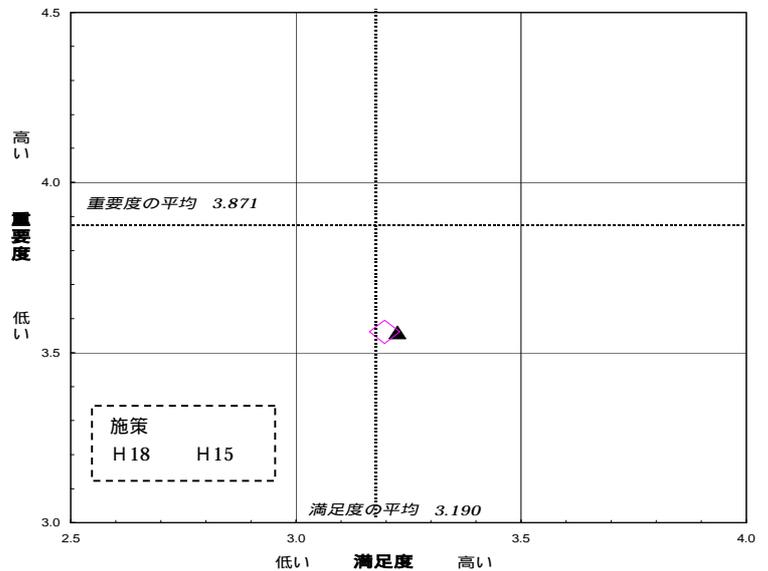
3 成果・活動指標

	指標名	指標の基準値の定義	基準値(単位)	基準年度
指標1	農業振興地域内でのコミュニティ農園整備数	農業振興地域内でのコミュニティ農園整備数	1箇所	16
指標2	特定事業者の農業参入数	新規参入事業者の累計	1(社)	16
指標3	フェロモントラップの設置箇所数	設置箇所の累計	88箇所	16
指標4				
指標5				

	H17目標値/実績値	中間年度	中間年度の目標値	最終年度	最終年度の目標値	目標値の考え方(根拠)
指標1	2 / 2	19	4箇所	21	6箇所	毎年1箇所の整備を図る
達成率	100%					
指標2	2 / 1	19	4	21	7	新都市農業創出特区制度開始後、毎年1社ずつの新規参入を図る。(平成17年度、特区は全国展開)
達成率	50%					
指標3	90 / 92	19	95箇所	21	100箇所	平成21年度までに必要箇所全ての設置を図る
達成率	102.2%					
指標4						
達成率	#DIV/0!					
指標5						
達成率	#DIV/0!					

4 市民満足度調査結果(平成18年度実施分)

この施策の満足度は3.197で51施策の中で23番目。
 重要度は3.561で42番目である。
 改善要望度は - 0.2239で42番目である。
 年齢別にみると、満足度、重要度ともに60歳代以上で高くなっており、40歳代でもっとも低くなっている。
 前回調査と比較すると、満足度は施策の順位が下がり、重要度は大きな違いはみられない。
 満足度の順位では、70歳以上で前回調査より大幅に上がり、40、50歳代で下がっている。
 重要度の順位では、70歳以上で大幅に上がり、50歳代で下がっている。



5 1次評価(3つの視点から評価を行う)

視点の種類	評価基準・着眼点	評価点	それぞれの視点に対して評価の具体的根拠	
有効性	各事業が果たす施策に対する目標の達成度合いを把握し、効果の高い事業を実施している	2	目標達成率は高く、有効な事業である。本市の農業生産額は、約35億円ではば横ばい状況で推移していることから、有効であると考えている。また、農業の環境保全的側面からは、農地の保全自体が有効であると考えられる。	
効率性	最少経費で最大効果が得られる事業構成となっている	2	平成17年度は新都市農業推進事業に関する専管組織を設置したことにより、一時的に人件費が多額になっている。	
市民満足度	市民満足度調査により市民ニーズを把握し、市民の立場に立って事業展開している	2	農業に関する市民満足度・重要度は、年代が高いほど高くなっており、生産年齢の年代では低い傾向となっている。これは、余暇時間の多少や、農業従事者の平均年齢が約65歳と高くなっていることから、ある程度推測できる。一方、改善要望度が低位にあることから、早急な改善は望まれていないようであるが、遊休農地や荒廃農地の存在、市内産農産物など、本市の農業実態についての周知が不足している結果であるとも考えられる。	
合計		6	評価結果に基づく区分(4項目の合計点数による) A(12から10点) B(9から5点) C(4点以下)	1次評価 B

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

6 課題と解決策(現状または、評価結果から)

課題	遊休・荒廃農地の増加や農業従事者の高齢化、担い手の不足など農業問題が顕在化している中で、大規模かつ効率的・継続的な農業を行うことができる企業の参入を促進すべきである。また、市民の農業とのふれあいに対する要望を十分に満たせるような新たな施策の展開が必要である。
解決策	企業の農業参入を円滑に行えるよう、農地情報の共有化等諸条件を整備し、これに相応しい仕組み作りを行う。都市住民と農業とのふれあいについては、市民農園の拡充をはじめグリーンツーリズムの観点からも、クラインガルテン等施策の組み立てを行っていくこととする。

7 2次評価及び意見(1次、2次で評価に相違がある場合など、必要に応じて意見を記入)

構成事務事業の優先順位と設定された指標が適合していない。新都市農業推進事業に関する項目を指標として設定すべきである。 新都市農業推進事業について、課題を解決しその推進を図り、地産地消を促進するなど、本市都市農業の推進を図る必要がある。	2次評価 B
--	-----------

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

8 3次評価及び意見(評価結果及び課題・解決策について、必要に応じて意見を記入)

	3次評価
--	------

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

